

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第128期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	日本郵船株式会社
【英訳名】	Nippon Yusen Kabushiki Kaisha
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長・社長経営委員 工藤泰三
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03 - 3284 - 6220
【事務連絡者氏名】	主計グループ長 須崎裕一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03 - 3284 - 6220
【事務連絡者氏名】	主計グループ長 須崎裕一
【縦覧に供する場所】	日本郵船株式会社横浜支店 （横浜市中区海岸通三丁目9番地） 日本郵船株式会社名古屋支店 （名古屋市西区牛島町6番1号） 日本郵船株式会社関西支店 （神戸市中央区海岸通一丁目2番31号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第2四半期 連結累計期間	第128期 第2四半期 連結累計期間	第127期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	1,089,127	1,179,098	2,237,239
経常利益 (百万円)	25,631	36,738	58,424
四半期(当期)純利益 (百万円)	20,506	20,002	33,049
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	62,715	34,914	85,196
純資産額 (百万円)	758,242	802,216	773,899
総資産額 (百万円)	2,546,166	2,531,546	2,551,236
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.09	11.79	19.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.09	11.79	19.48
自己資本比率 (%)	27.8	29.5	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52,270	46,403	136,522
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,099	34,411	6,409
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,332	72,623	95,485
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	342,377	291,847	349,723

回次	第127期 第2四半期 連結会計期間	第128期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.04	5.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」について変更があった事項は、次のとおりです。

- (1) 日本貨物航空㈱が米国で提起されている航空貨物運賃に係る損害賠償請求訴訟（集団民事訴訟）に関して、将来発生しうる損失の現時点での見積額を独禁法関連引当金に計上することといたしました。
- (2) 国際航空貨物利用運送サービスに係る米国反トラスト法に関連して郵船ロジスティクス㈱及び同社連結子会社1社が米国で提起されている集団民事訴訟に関して、将来発生しうる損失の現時点での見積額を独禁法関連引当金に計上することといたしました。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間）の業績は、連結売上高1兆1,790億円（前年同四半期1兆891億円）、営業利益278億円（前年同四半期199億円）、経常利益367億円（前年同四半期256億円）、四半期純利益200億円（前年同四半期205億円）となりました。

（概況）

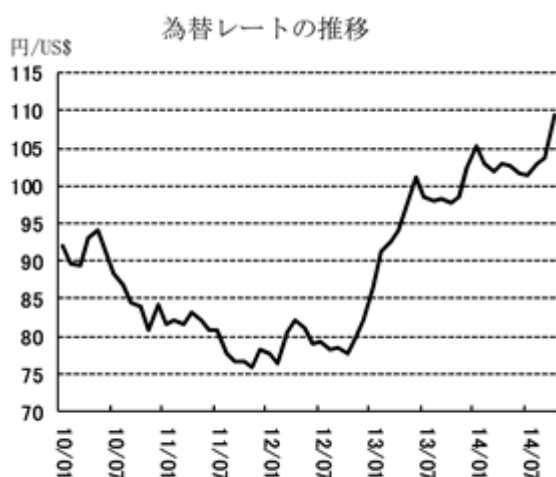
当第2四半期連結累計期間においては、米国は住宅市場や雇用状況等の各種経済指標が堅調で、株式市場も一時史上最高値を更新するなど、好調に推移しました。欧州ではデフレ長期化リスクの高まりを受け、更なる金融緩和が行われましたが、ウクライナ情勢の悪化等、地政学リスクの影響もあり、引き続き不透明な経済環境となりました。新興国及びアジア諸国では経済が総じて減速方向となり、中国では若干の回復傾向が見られましたが、なお予断を許しません。日本経済は、消費税増税の反動による一時的な景気縮小が見られたものの、好調な米国経済に連動し、景況感は底堅く推移しました。円は9月には一時1ドル110円台をつけるなど円安方向に進行し、燃料油価格は需給の緩和により下落傾向が続きました。

海運を取り巻く事業環境は、総じて船舶の供給過剰により全般的に市況は弱く、当社グループでは、引き続き配船合理化や船隊整備等による船費及び運航費削減に努めました。非海運部門では、航空運送事業及び物流事業で航空貨物の荷動きが増加しました。また、客船事業は引き続き堅調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比899億円増（8.3%増）となり、営業利益は前年同四半期比79億円増（39.7%増）となりました。また経常利益も前年同四半期比111億円増（43.3%増）となりましたが、独禁法関連引当金繰入等により四半期純利益は前年同四半期比5億円減（2.5%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。

	前第2四半期 （6ヶ月）	当第2四半期 （6ヶ月）	差額
平均為替レート	98.03円/US\$	102.52円/US\$	4.49円 円安
平均燃料油価格	US\$628.66/MT	US\$613.50/MT	US\$15.16 安



期間：2010/1～2014/9



期間：2010/1～2014/9

（注） 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間)のセグメント別概況は以下のとおりです。

(単位:億円)

		売上高				経常利益		
		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
一般貨物 輸送事業	定期船事業	3,043	3,440	397	13.0%	8	49	58
	航空運送事業	420	463	42	10.2%	48	33	14
	物流事業	2,117	2,265	147	7.0%	30	42	12
不定期専用船事業		4,771	4,979	207	4.4%	249	274	25
その他事業	客船事業	240	261	20	8.5%	11	25	14
	不動産業	49	48	1	3.3%	19	18	1
	その他の事業	934	894	40	4.3%	2	1	4

(注)第1四半期連結会計期間より、特定のセグメントに帰属しない一般管理費を全社費用とし、上記に含めています。詳細については「第一部 企業情報 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

<定期船事業>

コンテナ船部門では、全般的に荷動きは増加したものの、欧州航路を中心とした新造大型船の竣工・投入と、これに伴う他航路での船型大型化により、供給過剰の状態が続きました。サービス面では、G6アライアンスが北米西岸航路、大西洋航路へ協調を拡大し、更なる合理化とサービス網の拡充を進めました。アジア航路では、より競争力のあるサービスとすべく航路改編を行いました。コスト面では、不経済船の返船や船舶の改造による燃費向上、燃費効率の良い船舶の投入により、船費や運航費の削減に努めました。また、投入船の大型化による輸送効率の改善、サービスの特性に合わせた配船や本船遅延回復のための余剰船・備船の有効活用、無駄なコストを発生させない効率的な配船計画等の最適経済運航の徹底を図りました。北米航路から始めたEAGLEプロジェクト(効率的なコンテナ運用、粗利の極大化を目指す活動)を欧州航路、南米航路等他航路へも展開し、更なるコスト削減・粗利改善にも努めました。ターミナル関連部門の国内外コンテナターミナルの総取扱量は前年同四半期比で増加しました。

以上の結果、定期船事業全体は、前年同四半期比増収となり、利益を計上しました。

<航空運送事業>

日本貨物航空(株)は、継続的なコスト削減に努めるとともに、前年度に開始したエアライン・チャーター事業を継続する等、引き続き市況変動の影響を受けにくいビジネスに取り組みました。日本発航空貨物の荷動きの増加と燃料油価格の下落に支えられ、前年同四半期比で増収となり、損失が縮小しました。

<物流事業>

航空貨物輸送は、日本発を中心に堅調に推移し、取扱実績は前年同四半期を上回りました。海上貨物輸送は、収益性が改善しました。ロジスティクス事業は、南アジアを中心に事業を拡大しました。内航輸送事業及び国内倉庫事業は、ともに堅調に推移しました。

これらの結果、物流事業全体としては、前年同四半期比増収増益となりました。

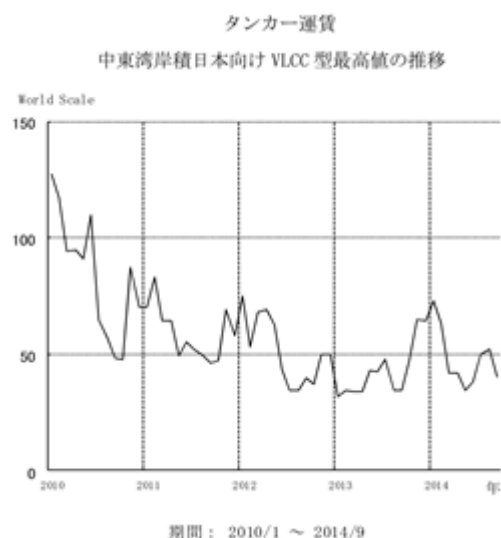
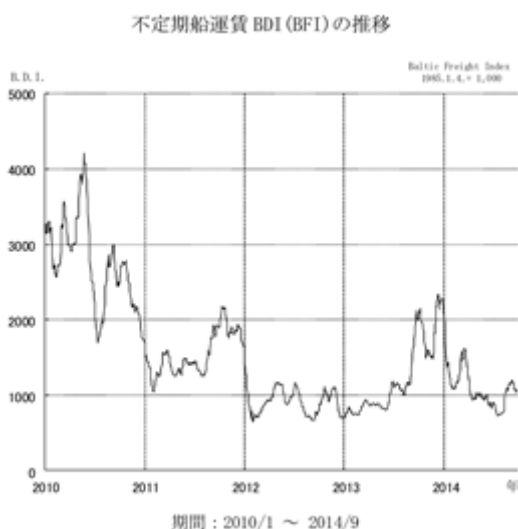
< 不定期専用船事業 >

自動車輸送部門では、日本からの完成車輸出台数は前年同四半期を下回りましたが、当社グループの完成車海上輸送台数は、北米やアジア等一部仕向地への旺盛な輸送需要に確実に対応したことで、前年同四半期を若干ながら上回りました。また、本年5月には最新の省エネ技術を採用した新造船1隻が竣工し、環境対応を拡充しました。更に減速航海の徹底を継続し、運航費の節減に努めました。自動車物流においては、メキシコの完成車物流会社に出資を行う等、拡大する需要に対応し引き続き積極的な事業を展開しました。

ドライバルク部門では、鉄鉱石の中国向け荷動きは増加しましたが、インドネシアの未加工鉄鉱石の輸出規制の影響により鉄物原石の荷動きが大幅に減少し、中国向けや大西洋水域での石炭の荷動きも減少しました。新造船竣工量は前年同四半期比で減少し、需給ギャップは改善傾向にありましたが、ケーブサイズの市況は前年同期並み、中小型船はパナマックスの大西洋水域を中心に低迷しました。こうした中、当社グループは短期的な市況の変動に左右されにくい契約を増加させると同時に、減速航海の徹底を進めコスト削減に取り組みました。また、貨物の組み合わせや配船の工夫によりパラスト航海を減らすなど、収支の向上に努力しました。

リキッド部門では、中国や新興国の石油需要は増加したものの先進国の石油需要は弱く、原油価格は下落しましたが、海上荷動きは総じて横這いでした。VLCCの市況は、中国の調達先の多様化による輸送距離の伸び等により前年同四半期を上回りました。LNG船の業績は安定収益を生む長期契約に支えられ順調に推移しました。海洋事業ではシャトルタンカーやFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）及びドリルシップが順調に稼働しました。

これらの結果、不定期専用船事業全体の業績は前年同四半期比増収増益となりました。



< 客船事業 >

北米市場のクリスタル・クルーズ及び日本市場の飛鳥クルーズは、乗船率、客単価増加により売上高を伸ばし、前年同四半期比増収増益となりました。

< 不動産業、その他の事業 >

不動産業は、空室率の増加と賃料水準の低下により、前年同四半期比で若干の減収減益となりました。その他の事業は、商事業の主力である船舶用燃料油の販売数量が落ち込んだことから、売上高が前年同四半期比で減少し、また、製造加工業において受注が減少したこと等により、部門全体では前年同四半期比で減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、期首残高比578億円減少の2,918億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益304億円、現金支出を伴わない減価償却費493億円、利息の支払額 89億円等により464億円（前年同四半期522億円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶を中心とする固定資産の取得及び売却等により 344億円（前年同四半期 80億円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により 726億円（前年同四半期 23億円）となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は242百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,983,550,000
計	2,983,550,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,700,550,988	1,700,550,988	東京、名古屋 各証券取引所(注)	単元株式数は1,000株です。
計	1,700,550,988	1,700,550,988	-	-

(注) 東京、名古屋とも市場第一部に上場しています。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	-	1,700,550,988	-	144,319,833	-	151,691,857

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	93,854	5.51
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	93,117	5.47
日本マスタートラスト信託銀行(株) (三菱重工業(株)口・退職給付信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	41,038	2.41
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行(株))	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	34,473	2.02
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	32,443	1.90
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアantz アカ ウント エスクロウ (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業 部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	23,352	1.37
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業 部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	19,607	1.15
ステート ストリート バンク ウェ スト クライアント トリーティー (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業 部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	18,777	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	17,794	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口6)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	17,776	1.04
計	-	392,234	23.06

(注) 野村證券(株)から平成26年10月7日付(報告義務発生日は平成26年9月30日)で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、野村證券(株)他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	4,245	0.25
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	24,893	1.46
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1-12-1	74,993	4.41
計	-	104,131	6.12

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,839,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,687,260,000	1,687,260	-
単元未満株式	普通株式 8,451,988	-	-
発行済株式総数	1,700,550,988	-	-
総株主の議決権	-	1,687,260	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式14,000株(議決権14個)が含まれています。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本郵船(株)(注)	東京都千代田区丸の内 2-3-2	4,488,000	-	4,488,000	0.26
日本港運(株)	神戸市中央区海岸通 5-1-3	312,000	-	312,000	0.01
三洋海事(株)	兵庫県尼崎市中在家町 3-449	15,000	-	15,000	0.00
太平洋汽船(株)	東京都千代田区神田駿河台 4-2-5	24,000	-	24,000	0.00
計	-	4,839,000	-	4,839,000	0.28

(注) 株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式500株(議決権0個)があります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「単元未満株式」欄の普通株式に含まれています。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,089,127	1,179,098
売上原価	970,014	1,050,023
売上総利益	119,112	129,075
販売費及び一般管理費	199,140	1101,178
営業利益	19,972	27,896
営業外収益		
受取利息	1,204	1,613
受取配当金	2,169	2,597
持分法による投資利益	7,382	9,215
為替差益	1,742	2,900
その他	4,316	4,371
営業外収益合計	16,814	20,699
営業外費用		
支払利息	9,469	8,867
その他	1,685	2,989
営業外費用合計	11,155	11,857
経常利益	25,631	36,738
特別利益		
固定資産売却益	4,675	6,130
その他	4,748	1,330
特別利益合計	9,423	7,461
特別損失		
固定資産売却損	746	142
独禁法関連引当金繰入額	-	25,478
その他	2,291	8,126
特別損失合計	3,038	13,747
税金等調整前四半期純利益	32,016	30,451
法人税等	9,534	8,658
少数株主損益調整前四半期純利益	22,482	21,793
少数株主利益	1,976	1,790
四半期純利益	20,506	20,002

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,482	21,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,671	8,435
繰延ヘッジ損益	6,832	2,103
為替換算調整勘定	9,916	10,342
退職給付に係る調整額	68	365
持分法適用会社に対する持分相当額	11,881	3,919
その他の包括利益合計	40,233	13,120
四半期包括利益	62,715	34,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,971	31,519
少数株主に係る四半期包括利益	2,744	3,394

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	218,358	219,889
受取手形及び営業未収入金	268,612	290,550
有価証券	136,046	78,448
たな卸資産	172,147	169,138
繰延及び前払費用	72,621	73,063
繰延税金資産	4,622	7,138
その他	101,802	89,041
貸倒引当金	2,429	2,241
流動資産合計	871,782	825,029
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	923,623	918,256
建物及び構築物（純額）	77,254	77,040
航空機（純額）	18,505	23,146
機械装置及び運搬具（純額）	35,231	34,964
器具及び備品（純額）	5,669	5,527
土地	64,906	65,856
建設仮勘定	97,054	98,362
その他（純額）	6,320	6,392
有形固定資産合計	1,228,565	1,229,547
無形固定資産		
借地権	5,102	5,060
ソフトウェア	7,621	9,041
のれん	24,179	23,273
その他	5,029	3,616
無形固定資産合計	41,933	40,991
投資その他の資産		
投資有価証券	291,212	314,680
長期貸付金	24,177	26,368
退職給付に係る資産	36,913	38,100
繰延税金資産	7,445	7,039
その他	52,240	53,036
貸倒引当金	3,698	3,845
投資その他の資産合計	408,291	435,380
固定資産合計	1,678,790	1,705,919
繰延資産	664	596
資産合計	2,551,236	2,531,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	229,738	232,536
短期借入金	115,090	96,139
未払法人税等	6,190	6,345
繰延税金負債	4,156	1,350
前受金	70,156	71,233
賞与引当金	7,991	8,379
役員賞与引当金	345	197
独禁法関連引当金	13,307	5,616
購入契約損失引当金	3,892	-
備船解約損失引当金	906	-
その他	74,787	79,273
流動負債合計	526,564	501,071
固定負債		
社債	235,445	235,445
長期借入金	875,956	846,761
繰延税金負債	33,928	40,298
退職給付に係る負債	17,433	18,530
役員退職慰労引当金	1,867	1,663
特別修繕引当金	19,726	20,882
その他	66,414	64,675
固定負債合計	1,250,773	1,228,257
負債合計	1,777,337	1,729,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,617	155,616
利益剰余金	428,173	442,830
自己株式	2,034	2,051
株主資本合計	726,076	740,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,169	37,528
繰延ヘッジ損益	22,638	25,906
為替換算調整勘定	8,289	2,210
退職給付に係る調整累計額	4,046	3,655
その他の包括利益累計額合計	5,805	5,756
少数株主持分	53,628	55,744
純資産合計	773,899	802,216
負債純資産合計	2,551,236	2,531,546

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,016	30,451
減価償却費	52,599	49,313
減損損失	1,665	226
独禁法関連引当金繰入額	-	5,478
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	3,781	5,826
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	3,773	514
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	10
持分法による投資損益(は益)	7,382	9,215
受取利息及び受取配当金	3,373	4,210
支払利息	9,469	8,867
為替差損益(は益)	702	2,107
売上債権の増減額(は増加)	6,520	20,510
たな卸資産の増減額(は増加)	1,867	2,157
仕入債務の増減額(は減少)	9,135	2,979
その他	12,829	11,024
小計	64,656	69,152
利息及び配当金の受取額	6,927	8,617
利息の支払額	9,323	8,929
独禁法関連の支払額	2,252	13,875
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7,738	8,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,270	46,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	93	-
有価証券の売却による収入	90	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	99,969	80,366
有形及び無形固定資産の売却による収入	93,157	50,684
投資有価証券の取得による支出	14,534	17,801
投資有価証券の売却による収入	9,882	5,228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	-	66
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	-	1,072
貸付けによる支出	4,972	9,077
貸付金の回収による収入	6,573	17,364
その他	1,767	695
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,099	34,411

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,994	2,816
長期借入れによる収入	24,649	9,695
長期借入金の返済による支出	57,864	71,126
社債の発行による収入	39,812	-
自己株式の取得による支出	15	17
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	3,392	5,088
少数株主への配当金の支払額	667	1,373
その他	861	1,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,332	72,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,106	2,348
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	43,946	58,282
現金及び現金同等物の期首残高	298,429	349,723
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	314	334
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	71
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額（は減少）	312	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 342,377	1 291,847

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

なお、当第2四半期連結累計期間における当該会計方針の変更による影響は軽微です。

(会計上の見積りの変更)

従来、有形固定資産の船舶のうちドライバルカーの耐用年数は15年としていましたが、船種ごとに船舶の管理及び使用方針を見直した結果、主なドライバルカーの船種について長期間の使用が見込めると判断したため、第1四半期連結会計期間において耐用年数を20年に変更しています。これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,986百万円増加しています。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しています。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給与	36,969百万円	39,624百万円

2. 独禁法関連引当金繰入額

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

- (1) 日本貨物航空(株)が米国で提起されている航空貨物運賃に係る損害賠償請求訴訟(集団民事訴訟)に関して、将来発生しうる損失の現時点での見積額4,000百万円を計上しています。
- (2) 国際航空貨物利用運送サービスに係る米国反トラスト法に関連して郵船ロジスティクス(株)及び同社連結子会社1社が米国で提起されている集団民事訴訟に関して、将来発生しうる損失の現時点での見積額1,478百万円を計上しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	2,820百万円	3,032百万円
仕掛品	502 "	822 "
原材料及び貯蔵品	68,824 "	65,283 "

2. 偶発債務

(1) 保証債務等

連結会社（当社及び連結子会社）以外の会社の金融機関からの借入れ等に対し、債務保証等を行っています。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
PE WHEATSTONE PTY LTD	34,792百万円	PE WHEATSTONE PTY LTD	38,846百万円
NYK ARMATEUR S.A.S.	8,637 "	ALFA LULA ALTO S.A R.L.	17,823 "
TATA NYK SHIPPING PTE. LTD.	8,598 "	NYK ARMATEUR S.A.S.	8,872 "
YEBISU SHIPPING LTD.	6,225 "	TATA NYK SHIPPING PTE. LTD.	8,435 "
OJV CAYMAN 5 LTD.	4,941 "	YEBISU SHIPPING LTD.	6,548 "
ETESCO DRILLING SERVICES, LLC	4,077 "	OJV CAYMAN 5 LTD.	4,751 "
OJV CAYMAN 1 LTD.	3,825 "	ETESCO DRILLING SERVICES, LLC	3,751 "
ROLF LOGISTIC LLC	3,753 "	OJV CAYMAN 1 LTD.	3,644 "
INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.1) LTD.及び (NO.2) LTD.	2,544 "	ROLF LOGISTIC LLC	3,540 "
飛島コンテナ埠頭(株)	1,415 "	飛島コンテナ埠頭(株)	1,333 "
UNITED EUROPEAN CAR CARRIERS B.V.	1,289 "	UNITED EUROPEAN CAR CARRIERS B.V.	1,197 "
OJV CAYMAN 3 LTD.	1,005 "	船舶保有・貸渡関係会社等 (5社)	15,453 "
船舶保有・貸渡関係会社等 (5社)	17,016 "	従業員	673 "
従業員	740 "	その他26社	7,186 "
その他20社	3,770 "	計	122,059百万円
計	102,635百万円		

複数の保証人がいる連帯保証については、当社及び連結子会社の負担となる金額を記載しています。

(2) (前連結会計年度)

連結子会社が船舶に関して締結しているオペレーティング・リース契約の一部には残価保証の条項が含まれています。残価保証による潜在的な最大支払額は53,560百万円であり、当該オペレーティング・リース契約の購入選択権を行使せずにリース資産を返却することを選択した場合に支払いを実行する可能性があります。当該オペレーティング・リース契約は平成33年6月までの間に終了します。

(当第2四半期連結会計期間)

連結子会社が船舶に関して締結しているオペレーティング・リース契約の一部には残価保証の条項が含まれています。残価保証による潜在的な最大支払額は56,042百万円であり、当該オペレーティング・リース契約の購入選択権を行使せずにリース資産を返却することを選択した場合に支払いを実行する可能性があります。当該オペレーティング・リース契約は平成33年6月までの間に終了します。

(3) 当社及び日本貨物航空(株)が航空機に関して締結しているオペレーティング・リース契約の一部には、残価保証の条項が含まれています。残価保証による潜在的な最大支払額は54,817百万円であり、リース期間終了後に当該リース資産を返却することを選択した場合に支払いを実行する可能性があります。当該オペレーティング・リース契約は平成36年2月までの間に終了します。なお、前連結会計年度からの変動はありません。

(4) 郵船ロジスティクス(株)及び同社連結子会社1社は、シンガポール競争委員会より日本発シンガポール向け国際航空貨物利用運送サービスに係る競争法違反の嫌疑に関する調査を受けていましたが、平成26年4月1日、同嫌疑に関する暫定的な見解を示す通知を受けています。同社は、当局の見解の当否につき争うべく対応中です。今後の進展に伴い、郵船ロジスティクス(株)及び同社連結子会社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。その結果を合理的に予測することは困難です。なお、前連結会計年度からの変動はありません。

(5) 当社及び連結子会社1社は、平成24年9月より自動車等の貨物輸送に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、米当局により調査を受け、欧州当局から質問状を受領しています。また、当社及び一部の子会社は、完成自動車車両等の海上輸送について、主要自動車船社と共同して運賃を設定したとして、請求金額を特定しないまま損害賠償及び差し止め等を求める集団民事訴訟を、米国その他の地域にて提起されています。

米欧当局による調査及び集団民事訴訟については、現時点ではそれらの結果を合理的に予測することは困難です。なお、前連結会計年度からの変動はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	166,287百万円	219,889百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,909 "	6,090 "
取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する譲渡性預金 (有価証券勘定)	180,000 "	78,048 "
現金及び現金同等物	342,377百万円	291,847百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,392	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	3,392	利益剰余金	2	平成25年9月30日	平成25年11月25日

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,088	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月25日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	3,392	利益剰余金	2	平成26年9月30日	平成26年11月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期 専用船 事業	その他事業			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		客船事業	不動産業	その他の 事業			
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	296,364	38,971	210,083	476,756	24,051	4,316	38,582	1,089,127	-	1,089,127
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,987	3,042	1,704	398	-	670	54,886	68,690	68,690	-
計	304,351	42,013	211,788	477,155	24,051	4,987	93,469	1,157,817	68,690	1,089,127
セグメント利益 又は損失()	877	4,814	3,039	24,912	1,156	1,929	279	25,626	5	25,631

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期 専用船 事業	その他事業			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		客船事業	不動産業	その他の 事業			
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	338,410	43,386	224,853	497,685	26,085	4,193	44,482	1,179,098	-	1,179,098
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,652	2,926	1,694	241	21	630	44,975	56,143	56,143	-
計	344,063	46,313	226,548	497,927	26,106	4,823	89,458	1,235,242	56,143	1,179,098
セグメント利益 又は損失()	4,941	3,343	4,264	27,476	2,566	1,817	121	37,600	861	36,738

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整 1百万円、全社費用 860百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。第1四半期連結会計期間より、本部部門に係る費用に関する業績管理方法を変更しました。本部部門に係る費用のうち、従来は各セグメントに配賦されていた一般管理費の一部につき、全社費用として管理することになりました。この変更によるセグメント利益への影響は軽微であり、各セグメントの売上高、連結売上高および連結経常利益に与える影響はありません。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、有形固定資産の船舶のうちドライバルカーの耐用年数は15年としていましたが、船種ごとに船舶の管理及び使用方針を見直した結果、主なドライバルカーの船種について長期間の使用が見込めると判断したため、第1四半期連結会計期間において耐用年数を20年に変更しています。これにより、従来の方法に比べて、「不定期専用船事業」でセグメント利益が2,986百万円増加しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	12.09	11.79
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	20,506	20,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	20,506	20,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,696,194	1,696,064
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.09	11.79
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	572	572
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月31日に開催された取締役会において、第128期の中間配当に関し次のとおり決議しました。

中間配当金の総額 3,392百万円

1株当たりの金額 2円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月25日

(注) 当社定款第50条の規定に基づき、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

日本郵船株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 敏 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 智 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本郵船株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本郵船株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。